

プレスリリース

2020年6月5日

防衛省が「RE100」および「再エネ 100 宣言 RE Action」のアンバサダーに就任

再生可能エネルギーに転換する日本の需要家が拡大へ

本日、企業が事業で使用する電気を100%再生可能エネルギー（再エネ）に転換することを宣言する「RE100」と、企業以外の団体や消費電力量が10GWh未満の企業が使用電力を100%再エネに転換する意思と行動を示す「再エネ 100 宣言 RE Action」の両アンバサダーに、防衛省が就任しました。

防衛省は、最終的に再エネ率100%を目指していくことを表明しており、本年度は151施設で合計約9,100万kWhの再エネ電力の調達を実現しています。うち、115施設にて再エネ率30%を達成し、この中には防衛省で2番目に消費電力量の多い防衛医科大学や8番目に多い浜松基地も含まれます。（参考：防衛省の年間消費電力量は約1.27TWh。一般家庭約30万世帯に相当）

現在、日本のRE100参加表明企業34社の電力需要は約26.9TWhに、「再エネ 100 宣言 RE Action」のそれは約907GWhに達しており、日本の電力需要の約2.6%*を占める需要家が100%再エネ化を宣言し、具体的な再エネの導入に取り組んでいます。

(*海外拠点含む参考値。これは100%再エネ化を公表している団体のみ数字であり、非公表または100%ではないが再エネ調達を進めている団体を含めるとその数倍以上になると考えられる。)

今後、防衛省が、外務省や環境省と共に両イニシアチブのアンバサダーとして参加団体を応援し、自らの再エネ電力100%化の取組も段階を踏んで進めることで、日本における再エネの拡大普及と低価格化の後押しとなることを期待します。

参考：河野防衛大臣 記者会見

<https://www.mod.go.jp/j/press/kisha/2020/0605a.html>

本件に関するお問い合わせ

RE100 窓口 日本気候リーダーズ・パートナーシップ (JCLP) 事務局

Tel: 046-855-3814 Email: info-jclp@iges.or.jp



RE100 とは

世界で影響力のある企業が事業で使用する電気を 100%再生可能エネルギーとすることにコミットする企業協働イニシアチブ。企業が結集することで、政策立案者および投資家に対して、需要家からエネルギー移行を加速させるためのシグナルを送ることを意図する。RE100 にはフォーチュン・グローバル 500 企業を含む多様な分野から企業が参加し、その売上合計は 4 兆 5000 億米ドルを超える。RE100 は The Climate Group が CDP とのパートナーシップのもとで主催し We Mean Business の一部としても運営する。日本では、「日本気候リーダーズ・パートナーシップ (JCLP)」が RE100 の [公式地域パートナー](#) として、日本企業の参加と活動を支援する。

詳細：<http://www.there100.org/>

<RE100 参加日本企業> 34 社 (2020 年 6 月現在、参加順)

株式会社リコー、積水ハウス株式会社、アスクル株式会社、大和ハウス工業株式会社、ワタミ株式会社、イオン株式会社、城南信用金庫、株式会社丸井グループ、富士通株式会社、株式会社エンビプロ・ホールディングス、ソニー株式会社、芙蓉総合リース株式会社、コープさっぽろ、戸田建設株式会社、コニカミノルタ株式会社、大東建託株式会社、株式会社野村総合研究所、東急不動産株式会社、富士フイルムホールディングス株式会社、アセットマネジメント One 株式会社、第一生命保険株式会社、パナソニック株式会社、旭化成ホームズ株式会社、株式会社高島屋、株式会社フジクラ、東急株式会社、ヒューリック株式会社、株式会社 LIXIL グループ、株式会社安藤・間、楽天株式会社、三菱地所株式会社、三井不動産株式会社、住友林業株式会社、小野薬品工業株式会社

<RE100 アンバサダー> 外務省、環境省、防衛省

再エネ 100 宣言 RE Action とは

自治体、教育機関、医療機関や、消費電力量が 10GWh 未満の中小企業等の団体が、使用電力を 100%再生可能エネルギーに転換する意思と行動を示す日本独自の新たな枠組み。各団体が持つ需要を顕在化することで投資や推進政策を後押しし、RE100 参加企業とともに、全ての電力需要家が手頃に再エネを調達していける環境を目指す。再エネ 100 宣言 RE Action は、グリーン購入ネットワーク、イクレイ日本、公益財団法人地球環境戦略研究機関、日本気候リーダーズ・パートナーシップ (JCLP) が主催する。

詳細：<https://saiene.jp/>

<再エネ 100 宣言 RE Action 参加団体> 68 団体 (2020 年 6 月現在、参加順)

青森県民生活協同組合、株式会社ウェイストボックス、エコワークス株式会社、株式会社エックス都市研究所、大智化学産業株式会社、カーボンフリーコンサルティング株式会社、影島興産株



株式会社、久慈市、コマニー株式会社、サラヤ株式会社、GC ストーリー株式会社、新和環境株式会社、株式会社地域計画建築研究所（アルパック）、公益財団法人 地球環境戦略研究機関、株式会社電巧社、日本フォレスト株式会社、伯鳳会グループ、社会福祉法人 福祉楽団、株式会社福地建築、明治機械株式会社、横浜市資源リサイクル事業協同組合、Reivalue 株式会社、リマテックホールディングス株式会社、株式会社早稲田環境研究所、株式会社フラットフィールド、株式会社大川印刷、千葉商科大学、さいたま市、株式会社鷺見製材、杜陵高速印刷株式会社、株式会社イクト、株式会社アトリエデフ、株式会社マックス、総天然素材革工房 革榮、株式会社メンバーズ、学校法人 誠心学園 浜松開誠館中学校・高等学校、株式会社宮城衛生環境公社、日本インテライツ株式会社、株式会社 SouGo、山陽製紙株式会社、カルネコ株式会社、株式会社千代田設備、株式会社エゴリユーション、学校法人 平安女学院、株式会社大匠建設、株式会社丸協、株式会社二川工業製作所、株式会社 MFE HIMUKA、菱中産業株式会社、一戸町、株式会社艶金、山田建設株式会社、神奈川県、株式会社橋本確文堂、株式会社イワタ、株式会社ミタデン、ユメックス株式会社、タケモトデンキ株式会社、株式会社エコ・プラン、株式会社大泉工場、公益財団法人 京都市環境保全活動推進協会、加賀市、創価学会、合同産業株式会社、株式会社伊藤組、株式会社県南エコテック、中城建設株式会社、エルクホームズ株式会社

<再エネ 100 宣言 RE Action アンバサダー>外務省、環境省、防衛省、神奈川県、熊本県、鳥取県、川崎市、京都市、さいたま市、浜松市、横浜市

日本気候リーダーズ・パートナーシップ（JCLP）とは

脱炭素社会の実現には産業界が健全な危機感を持ち積極的な行動を開始すべきであるという認識の下、2009 年に発足した日本独自の企業グループ。幅広い業界から日本を代表する企業を含む 143 社が加盟（2020 年 6 月現在）。加盟企業の売上合計は約 119 兆円、総電力消費量は約 48.8TWh（海外を含む参考値・概算値）。脱炭素社会実現への転換期において、社会から求められる企業となることを目指す。2017 年より国際非営利組織 The Climate Group の地域パートナーとして 日本における RE100、EV100、EP100 の窓口・運用を担う。横浜市との包括連携協定の締結や、日本独自の新たな枠組み「再エネ 100 宣言 RE Action」を共同主催するなど、海外機関や自治体との連携も進める。

詳細: <http://www.japan-clp.jp/>